

令和 4 年 度

小松島市一般会計・特別会計
歳入・歳出決算審査意見書

小 松 島 市 監 査 委 員

小 監 第 55 号
令和 5年 8月 28日

小松島市長 中 山 俊 雄 様

小松島市監査委員 工 藤 誠 介
小松島市監査委員 佐 藤 光太郎

令和4年度小松島市一般会計・特別会計決算、基金運用状況
及び財政健全化審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の
財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された令和
4年度小松島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類、基金運用状
況調書及び財政健全化比率等を示す書類を審査したので、その結果について
次のとおり意見を付して提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	4
2	審 査 の 期 日	4
3	審 査 の 方 法	4
4	審 査 の 結 果	4
5	決 算 の 総 括	5
6	一 般 会 計	7
	(1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	17
7	財 政 の 考 察	24
	(1) 小松島市の財政的構造	24
	(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額	25
	(3) 指数・比率	26
8	特 別 会 計	30
	(1) 競 輪 事 業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 住宅新築資金等貸付事業	33
	(4) 国民健康保険	34
	(5) 土地取得事業	37
	(6) 介 護 保 険	38
9	基 金	40
10	公 有 財 産	43
11	物 品	45
12	財政健全化審査意見書	47
13	む す び	48

1. 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

令和4年度小松島市一般会計・特別会計決算 基金運用状況及び財政健全化審査意見書

1 審査の対象

令和4年度小松島市一般会計歳入歳出決算

令和4年度小松島市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度小松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度小松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度小松島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度小松島市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度各基金の運用状況

令和4年度財政健全化判断比率

2 審査の期日

令和5年7月31日・8月1日

3 審査の方法

市長から、審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書、同附属書類、各基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率が、関係する法令の定めに従って調製されているか、また、計算に過誤がないか、実際の収支が収支命令に符合するかについて関係諸帳簿と照合するとともに、関係者の説明を聴取し審査を行った。

4 審査の結果

各会計の決算書、同附属書類、基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率算定基礎書類は、関係法令の規定に従って調製され、関係諸帳簿と照合の結果、その係数は符合しており、財政の運営については適正であると認められた。予算の執行状況についても概ね適正であると認められるが、一部、住民監査請求による監査を行っている途中であり、その部分については留保する。なお、審査の意見については、各会計の関係項目に記述したとおりである。

5 決算の総括

令和4年度の一般会計・各特別会計の決算を総括すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別 区分	一般会計	競輪事業	後期高齢 者医療	住宅新築資金 等貸付事業	国民健康 保 険	土地取得 事 業	介護保険
歳入総額	18,102,586	22,377,600	674,545	12,102	4,552,954	0	4,575,693
歳出総額	17,320,886	21,948,858	663,124	108,547	4,445,766	0	4,233,845
歳入歳出差引額 (形式収支)	781,699	428,742	11,421	△ 96,445	107,188	0	341,848
翌年度繰越財源	104,612	165,701	0	0	0	0	462
実質収支額	677,087	263,041	11,421	△ 96,445	107,188	0	341,386

(1) 一般会計

一般会計の決算は、歳入総額18,102,586千円に対し、歳出総額は17,320,886千円で、差し引き781,699千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰り越すべき財源104,612千円を差し引いた実質収支は677,087千円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

- 競輪事業は、歳入総額22,377,600千円に対し、歳出総額は21,948,858千円で、差し引き428,742千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰り越すべき財源165,701千円を差し引いた実質収支は263,041千円の黒字決算となっている。
- 後期高齢者医療は、歳入総額674,545千円に対し、歳出総額は663,124千円で、差し引き11,421千円の黒字決算である。
- 住宅新築資金等貸付事業は、歳入総額12,102千円に対し、歳出総額は108,547千円で、差し引き96,445千円の赤字決算である。
- 国民健康保険は、歳入総額4,552,954千円に対し、歳出総額は4,445,766千円で、差し引き107,188千円の黒字決算である。
- 土地取得事業は、歳入・歳出総額ともに0円である。
- 介護保険は、歳入総額4,575,693千円に対し、歳出総額は4,233,845千円で、差し引き341,848千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰り越すべき財源462千円を差し引いた実質収支は341,386千円の黒字決算となっている。

以上が、一般会計・各特別会計の令和4年度決算を総括し、実質収支額を掲記したものであるが、さらに単年度収支額を計算すると次表のとおりである。

(3) 単年度収支

(単位：千円)

区分 会計別		実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
		A	B	C (A) - (B)
一般会計		677,087	698,086	△20,999
特別会計	競輪事業	263,041	118,422	144,619
	後期高齢者医療	11,421	10,382	1,040
	住宅新築資金等貸付事業	△96,445	△108,547	12,102
	国民健康保険	107,188	155,626	△48,437
	土地取得事業	0	0	0
	介護保険	341,386	341,568	△182

上記のとおり、令和4年度各会計の単年度収支(C)は、競輪事業、後期高齢者医療、住宅新築資金等貸付事業について黒字決算となっている。実質収支(A)においては、一般会計、競輪事業、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険が黒字決算である。各会計においては、財源確保に努めるとともに、引き続き経費の縮減・効率化を図り、健全な財政運営を推進されたい。

(4) 各会計予算執行状況表

(単位：千円・%)

区分 会計別		歳入				歳出			
		予算額	決算額	執行率	前年度執行率	予算額	決算額	執行率	前年度執行率
一般会計		19,453,036	18,102,586	93.1	94.4	19,453,036	17,320,886	89.0	89.9
特別会計	競輪事業	22,261,033	22,377,600	100.5	91.3	22,261,033	21,948,858	98.6	90.7
	後期高齢者医療	671,177	674,545	100.5	99.3	671,177	663,124	98.8	97.6
	住宅新築資金等貸付事業	114,000	12,102	10.6	6.7	114,000	108,547	95.2	90.1
	国民健康保険	4,630,060	4,552,954	98.3	98.6	4,630,060	4,445,766	96.0	95.3
	土地取得事業	16,100	0	0.0	0.0	16,100	0	0.0	0.0
	介護保険	4,441,378	4,575,693	103.0	104.8	4,441,378	4,233,845	95.3	96.9
合計		51,586,784	50,295,480	97.5	94.1	51,586,784	48,721,026	94.4	91.4

上記のとおり、令和4年度の予算執行率(決算額/予算額)は、各会計の総括で歳入が97.5%(前年度94.1%)、歳出は94.4%(前年度91.4%)であり、歳入・歳出ともに前年度より高い。今後においても、適切な予算の編成及び執行に努められたい。

6 一般会計

一般会計の過去3ヶ年の決算状況を総括的に掲記すると、次表のとおりである。令和4年度決算は、昨年度より減少したものの、前々年度、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策経費の執行により、歳入・歳出ともに引き続き、例年に比べて大きな規模となっている。

一 般 会 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	2年度		3年度		4年度	
		金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
歳	入	20,817,188	100.0	19,003,274	91.3	18,102,586	87.0
歳	出	20,166,830	100.0	18,104,883	89.8	17,320,886	85.9
歳入歳出差引額		650,358	100.0	898,391	138.1	781,699	120.2
翌年度繰越財源		207,390	100.0	200,305	96.6	104,612	50.4
実質収支額		442,968	100.0	698,086	157.6	677,087	152.9
前年度実質収支額		338,596	100.0	442,968	130.8	698,086	206.2
単年度収支額		104,372	100.0	255,119	244.4	△ 20,999	△ 20.1

以上が令和4年度の一般会計の決算であるが、以下、細部について、歳入は款別に、歳出は性質別に、過去3ヶ年の推移を見ると、次表のとおりである。ただし、過去に発行した事業債の借り換え116,000千円は、決算分析の対象外とする。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円)

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源
1 市 税	4,503,851	4,503,851	4,447,484	4,447,484	4,505,218	4,505,218
2 地 方 譲 与 税	118,358	118,358	120,702	120,702	116,175	116,175
3 利 子 割 交 付 金	5,728	5,728	5,026	5,026	2,810	2,810
4 配 当 割 交 付 金	33,121	33,121	46,504	46,504	39,191	39,191
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,757	32,757	48,622	48,622	29,108	29,108
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,342	23,342	56,603	56,603	61,347	61,347
7 地 方 消 費 税 交 付 金	771,456	771,456	832,626	832,626	844,325	844,325
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,165	7,165	5,860	5,860	7,446	7,446
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	27,339	27,339	26,202	26,202	26,230	26,230
11 地 方 特 例 交 付 金	22,746	22,746	45,041	45,041	19,439	19,439
12 地 方 交 付 税	3,542,932	2,814,863	4,246,528	3,485,830	4,239,148	3,425,958
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,799	5,799	5,495	5,495	5,653	5,653
14 分 担 金 及 び 負 担 金	101,924	0	100,039	0	111,444	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	251,222	5,247	254,990	5,396	253,655	5,185
16 国 庫 支 出 金	7,174,085	0	4,611,208	0	4,043,154	0
17 県 支 出 金	1,396,335	0	1,701,221	0	1,252,829	0
18 財 産 収 入	6,974	2,009	3,904	1,926	50,239	2,009
19 寄 附 金	52,191	0	38,408	0	110,628	0
20 繰 入 金	677,233	0	2,582	0	2,102	0
21 繰 越 金	429,764	0	650,357	0	898,391	0
22 諸 収 入	120,495	5,241	283,666	11,061	197,611	22,472
23 地 方 債	1,383,671	0	1,470,206	0	1,170,442	0
合 計	20,688,488	8,379,022	19,003,274	9,144,378	17,986,585	9,112,566
借換債の借入等を含む決算総額	20,817,188		19,003,274		18,102,585	

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単 位 : 千 円)

区 分		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
		総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源
1	人 件 費	3,293,503	2,807,550	3,409,345	2,914,468	3,450,493	2,880,448
2	物 件 費	1,772,440	893,299	2,096,951	987,688	2,030,480	1,036,923
3	維 持 補 修 費	49,339	15,221	57,213	26,608	47,898	22,900
4	補 助 費 等	5,766,301	1,008,522	2,230,690	989,998	2,197,625	949,149
5	扶 助 費	3,253,780	862,083	4,147,668	835,313	3,501,979	862,261
6 建設事業費	補 助	1,130,032	0	1,152,291	0	948,904	0
	普 通 建 設 事 業 単 独	793,859	0	727,561	0	975,426	0
	県 営 事 業 負 担 金	24,992	0	54,923	0	207,577	0
	小 計	1,948,883	0	1,934,775	0	2,131,907	0
	災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0	0	0
	失 業 対 策 事 業	0	0	0	0	0	0
7	公 債 費	1,935,453	1,771,621	1,801,637	1,719,862	1,785,700	1,672,054
8	積 立 金	281,354	0	464,844	0	310,839	0
9	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,000	0	203,000	0	3,000	0
10	繰 出 金	1,734,077	1,338,758	1,758,760	1,360,060	1,744,965	1,338,781
11	繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計		20,038,130	8,697,054	18,104,883	8,833,997	17,204,886	8,762,516
借換債による償還を含む決算総額		20,166,830		18,104,883		17,320,886	
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)		650,358	△318,032	898,391	310,381	781,699	350,050

(1) 歳入

本年度の歳入決算額は17,986,585千円で、前年度比は94.6%である。

以下、本年度の歳入について、過去3ヶ年の推移・自主財源と依存財源・市税収入・税外収入の状況について検討することにする。

ア 歳入の推移について

過去3ヶ年の歳入を、科目別にその構成比とすう勢比を見ると、次のとおりである。

科目別歳入推移表

(単位：千円・%)

区分	年度	2年度			3年度			4年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
1	市税	4,503,851	21.8	100.0	4,447,484	23.4	98.7	4,505,218	25.0	100.0
2	地方譲与税	118,358	0.6	100.0	120,702	0.6	102.0	116,175	0.6	98.2
3	利子割交付金	5,728	0.0	100.0	5,026	0.0	87.7	2,810	0.0	49.1
4	配当割交付金	33,121	0.2	100.0	46,504	0.2	140.4	39,191	0.2	118.3
5	株式等譲渡所得割交付金	32,757	0.2	100.0	48,622	0.3	148.4	29,108	0.2	88.9
6	法人事業税交付金	23,342	1.7	100.0	56,603	0.3	242.5	61,347	0.3	262.8
7	地方消費税交付金	771,456	3.7	100.0	832,626	4.4	107.9	844,325	4.7	109.4
8	自動車取得税交付金	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-
9	環境性能割交付金	7,165	0.0	100.0	5,860	0.0	81.8	7,446	0.0	103.9
10	地方特例交付金	22,746	0.1	100.0	45,041	0.2	198.0	19,439	0.1	85.5
11	地方交付税	3,542,932	17.1	100.0	4,246,528	22.3	119.9	4,239,148	23.6	119.7
12	交通安全対策特別交付金	5,799	0.0	100.0	5,495	0.0	94.8	5,653	0.0	97.5
13	分担金及び負担金	101,924	0.5	100.0	100,039	0.5	98.2	111,444	0.6	109.3
14	使用料及び手数料	251,222	1.2	100.0	254,990	1.3	101.5	253,655	1.4	101.0
15	国庫支出金	7,174,085	34.7	100.0	4,611,208	24.3	64.3	4,043,154	22.5	56.4
16	国有提供施設等所在市助成交付金	27,339	0.1	100.0	26,202	0.1	95.8	26,230	0.1	95.9
17	県支出金	1,396,335	6.7	100.0	1,701,221	9.0	121.8	1,252,829	7.0	89.7
18	財産収入	6,974	0.0	100.0	3,904	0.0	56.0	50,239	0.3	720.4
19	寄附金	52,191	0.3	100.0	38,408	0.2	73.6	110,628	0.6	212.0
20	繰入金	677,233	3.3	100.0	2,582	0.0	0.4	2,102	0.0	0.3
21	繰越金	429,764	2.1	100.0	650,357	3.4	151.3	898,391	5.0	209.0
22	諸収入	120,495	0.6	100.0	283,666	1.5	235.4	197,611	1.1	164.0
23	地方債	1,383,671	6.8	100.0	1,470,206	7.7	106.3	1,170,442	6.5	84.6
	合計	20,688,488	100.0	100.0	19,003,274	100.0	91.9	17,986,585	100.0	86.9

令和4年度の歳入総額を令和2年度と比較すると、86.9%(前年度比94.6%)であり、科目別の伸び率で歳入総額のすう勢比より高いものは、市税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄付金等であり、低いものは、国庫支出金、繰入金、地方債等である。

イ 自主財源と依存財源について

歳入を自主財源（市町村の自主的決定により収納される歳入）と依存財源（国や県の決定によって収納される歳入）に区分するとともに、過去3ヶ年の構成比及びすう勢比を見ると、次表のとおりである。

歳入財源別推移表

（単位：千円・％）

財源別	科目	2年度			3年度			4年度		
		金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
自主財源	市 税	4,503,851	21.8	100.0	4,447,484	23.4	98.7	4,505,218	25.0	100
	分担金及び負担金	101,924	0.5	100.0	100,039	0.5	98.2	111,444	0.6	109.3
	使用料及び手数料	251,222	1.2	100.0	254,990	1.3	101.5	253,655	1.4	101.0
	財 産 収 入	6,974	0.0	100.0	3,904	0.0	56.0	50,239	0.3	720.4
	諸 収 入	120,495	0.6	100.0	283,666	1.5	235.4	197,611	1.1	164.0
	寄 附 金	52,191	0.3	100.0	38,408	0.2	73.6	110,628	0.6	212
	繰 入 金	677,233	3.3	100.0	2,582	0.0	0.4	2,102	0.0	0.3
	繰 越 金	429,764	2.1	100.0	650,357	3.4	151.3	898,391	5.0	209
小 計	6,143,654	29.7	100.0	5,781,430	30.3	94.1	6,129,288	34.1	99.8	
依存財源	地 方 譲 与 税	118,358	0.6	100.0	120,702	0.6	102.0	116,175	0.6	98.2
	利子割交付金	5,728	0.0	100.0	5,026	0.0	87.7	2,810	0.0	49.1
	配当割交付金	33,121	0.2	100.0	46,504	0.2	140.4	39,191	0.2	118.3
	株式等譲渡所得割交付金	32,757	0.2	100.0	48,622	0.3	148.4	29,108	0.2	88.9
	法人事業税交付金	23,342	0.1	100.0	56,603	0.3	242.5	61,347	0.3	262.8
	地方消費税交付金	771,456	3.7	100.0	832,626	4.4	107.9	844,325	4.7	109.4
	自動車取得税交付金	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-
	環境性能割交付金	7,165	0.0	100.0	5,860	0.0	81.8	7,446	0.0	103.9
	地方特例交付金	22,746	0.1	100.0	45,041	0.2	198	19,439	0.1	85.5
	地方交付税	3,542,932	17.1	100.0	4,246,528	22.4	119.9	4,239,148	23.6	119.7
	交通安全対策特別交付金	5,799	0.0	100.0	5,495	0.0	94.8	5,653	0.0	97.5
	国庫支出金	7,174,085	34.7	100.0	4,611,208	24.3	64.3	4,043,154	22.5	56.4
	国有提供施設等所在市助成交付金	27,339	0.1	100.0	26,202	0.1	95.8	26,230	0.1	95.9
	県 支 出 金	1,396,335	6.7	100.0	1,701,221	9.0	121.8	1,252,829	7.0	89.7
地 方 債	1,383,671	6.7	100.0	1,470,206	7.7	106.3	1,170,442	6.5	84.6	
小 計	14,544,834	70.2	100.0	13,221,844	69.5	90.9	11,857,297	65.9	81.5	
合 計	20,688,488	100.0	100.0	19,003,274	100.0	91.9	17,986,585	100.0	86.9	

令和4年度の歳入について財源別にすう勢比（2年度比）の伸び率を見ると、自主財源99.8%（前年比106.0%）、依存財源81.5%（前年比89.7%）であり、自主財源については、歳入総額のすう勢比86.9%より12.9%高くなっている。また、自主財源の構成比は34.1%であり2年度の29.7%より増加している。今後も安定的な財政運営を可能とするため、自主財源の一層の確保に努められたい。

ウ 市税収入について

令和4年度の市税収入は4,505,218千円、2年度比100.0%で、1,366千円の増収となり、前年比では101.3%で、57,733千円の増収となっている。また、歳入総額に占める市税の割合は25.0%となっており、前年度より1.6%高くなっている。

以下、過去3ヶ年間の市税の収入状況について、市税全体（総括）と税目別に分類し、あわせて口座振替の状況を見ることにする。

市税徴収状況調（総括）

（単位：千円・％）

区 分 年 度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	徴収率
2	現年度分	4,320,003	4,498,124	4,457,271	1,066	39,786	99.1
	滞納繰越分	42,400	185,261	46,580	18,939	119,742	28
	計	4,362,403	4,683,385	4,503,851	20,005	159,528	96.6
3	現年度分	4,161,966	4,430,644	4,403,667	513	26,464	99.4
	滞納繰越分	34,800	159,075	43,818	13,805	101,452	30.2
	計	4,196,766	4,589,719	4,447,484	14,318	127,916	97.2
4	現年度分	4,251,063	4,512,405	4,482,867	0	29,539	99.3
	滞納繰越分	30,900	126,994	22,351	8,296	96,347	18.8
	計	4,281,963	4,639,400	4,505,218	8,296	125,886	97.3

本年度の市税徴収率は総括で97.3%であり前年度と比較すると、現年度分は99.3%と0.1%減少し、滞納繰越分も18.8%と11.4%減少している。

また、収入未済額については現年度分が前年比111.6%で3,075千円増加し、滞納繰越分については、前年比95.0%で5,105千円減少している。引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

税 目 別 市 税 徴 収 状 況 調

(単位：千円・%)

区分 税 目	年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
市 民 税 (法人市民税含む)	2	1,900,500	1,977,206	1,928,704	8,311	40,192	98.0
	3	1,783,200	1,948,371	1,909,615	1,515	37,242	98.1
	4	1,824,000	1,966,227	1,927,081	1,430	37,716	98.1
固 定 資 産 税	2	2,045,103	2,252,359	2,135,642	9,662	107,055	95.2
	3	1,986,506	2,157,957	2,066,845	10,582	80,529	96.2
	4	2,017,823	2,173,614	2,089,485	5,041	79,088	96.4
軽自動車税	2	136,800	158,362	144,048	2,032	12,281	92.1
	3	136,700	158,145	145,779	2,222	10,145	93.5
	4	143,600	159,826	148,918	1,826	9,082	94.3
市たばこ税	2	280,000	295,457	295,457	0	0	100.0
	3	290,000	324,115	324,115	0	0	100.0
	4	296,000	337,537	337,537	0	0	100.0
入 湯 税	2	0	0	0	0	0	—
	3	360	1,130	1,130	0	0	100.0
	4	540	2,196	2,196	0	0	100.0
合 計	2	4,362,403	4,683,384	4,503,851	20,005	159,528	96.6
	3	4,196,766	4,589,719	4,447,484	14,318	127,916	97.2
	4	4,281,963	4,639,400	4,505,218	8,296	125,886	97.3

(注) 表中の数値は税目毎に現年度分と滞納繰越分を合算したものである。

口座振替の状況

区分 税 目	課税件数	口座振替件数	加入率
市 民 税	4,556	1,100	24.1%
固定資産税	17,634	6,852	38.9%
軽自動車税	13,238	2,060	15.6%
国民健康保険税	4,541	1,500	33.0%
介護保険料	1,852	329	17.8%
後期高齢者保険料	2,012	618	30.7%

今後においても、口座振替加入率の向上ほか、納付方法の検討を行い、自主納付率の向上に努められたい。

エ 税外収入について

令和4年度の歳入のうち、市税を除いた税外収入の総額は13,481,367千円で、前年度よりも1,074,423千円の減となっている。この税外収入のうち構成比の高いものは、地方交付税23.6%(4,239,148千円)・国庫支出金22.5%(4,043,154千円)・県支出金7.0%(1,252,829千円)であり、この3科目が占める割合は53.0%(9,535,131千円)であり、前年比で見ると地方交付税99.8%(7,380千円減)、国庫支出金87.7%(568,054千円減)、県支出金73.6%(448,392千円減)となっている。

以下、税外収入のうち、地方交付税・使用料及び手数料・国庫支出金及び財産収入の状況について検討を加えることにする。

地方交付税の収入状況

(単位：千円・%)

年度 区分	2年度			3年度			4年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通	2,814,863	79.5	100.0	3,485,830	82.1	123.8	3,425,958	80.8	121.7
特別	728,069	20.5	100.0	760,698	17.9	104.5	813,190	19.2	111.7
計	3,542,932	100.0	100.0	4,246,528	100.0	119.9	4,239,148	100.0	119.7

過去3ヶ年の地方交付税の収入状況は上記のとおりであり、令和4年度について、普通交付税のすう勢比121.7%は、歳入総額のすう勢比86.9%より34.8%高くなっており、普通交付税と特別交付税の構成比は、約80.8対19.2(前年度82.1対17.9)となっている。

使用料の収入状況

(単位：千円・%)

年度 目別	2年度			3年度			4年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務使用料	656	0.4	100.0	657	0.4	100.2	659	0.4	100.5
民生使用料	18,475	11.0	100.0	21,183	12.3	114.7	18,427	10.8	99.7
衛生使用料	14,189	8.4	100.0	15,514	9.0	109.3	18,212	10.7	128.4
農林使用料	148	0.1	100.0	136	0.1	91.9	137	0.1	92.6
商工使用料	1,850	1.1	100.0	2,039	1.2	110.2	2,571	1.5	139.0
土木使用料	127,201	75.5	100.0	124,821	72.8	98.1	122,351	71.8	96.2
消防使用料	4	0.0	100.0	0	0.0	皆減	4	0.0	100.0
教育使用料	6,006	3.6	100.0	7,200	4.2	119.9	8,152	4.8	135.7
合計	168,529	100.1	100.0	171,550	100.0	101.8	170,513	100.0	101.2

令和4年度のすう勢比は101.2%であり、歳入総額のすう勢比86.9%より14.3%高くなっている。

手数料の収入状況

(単位：千円・%)

目別	2年度			3年度			4年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務手数料	2,987	3.6	100.0	2,716	3.3	90.9	2,734	3.3	91.5
民生手数料	14,366	17.4	100.0	13,741	16.5	95.6	13,601	16.4	94.7
衛生手数料	64,344	77.8	100.0	66,143	79.3	102.8	65,597	78.9	101.9
農林手数料	79	0.1	100.0	51	0.1	64.6	37	0.0	46.8
商工手数料	186	0.2	100.0	159	0.2	85.5	162	0.2	87.1
土木手数料	6	0.0	100.0	2	0.0	33.3	2	0.0	33.3
消防手数料	725	0.9	100.0	628	0.8	86.6	1,009	1.2	139.2
教育手数料	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	82,693	100.0	100.0	83,440	100.0	100.9	83,142	100.0	100.5

令和4年度のすう勢比は100.5%で、歳入総額のすう勢比86.9%より13.6%高い。

次に、使用料収入のうち、住宅使用料について検討を加えることにする。

住宅使用料徴収状況調

(単位：千円・%)

年度	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2	現年度分	95,000	100,027	88,789	0	11,238	88.8
	過年度分	10,000	426,237	8,050	4,607	413,580	1.9
	計	105,000	526,264	96,839	4,607	424,818	18.6
3	現年度分	87,000	97,531	87,476	0	10,055	89.7
	過年度分	10,000	424,818	8,039	5,115	411,664	1.9
	計	97,000	522,349	95,515	5,115	421,718	18.5
4	現年度分	87,000	94,204	85,104	0	9,100	90.3
	過年度分	8,000	421,718	8,241	0	413,477	2.0
	計	95,000	515,922	93,345	0	422,577	18.1

令和4年度住宅使用料の徴収率(現年度分)は、90.3%(2年度88.8%・3年度89.7%)で前年度より0.6%増である。

また収入未済額は422,577千円であり、前年比100.2%(859千円増)となっている。引き続き、債権の適正管理に努められ、徴収率の向上と未収金の縮減に取り組まれない。

国庫支出金の収入状況

(単位：千円・%)

年度 区分	2年度			3年度			4年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通建設費	264,816	3.7	100.0	277,712	6.0	104.9	439,288	10.9	165.9
その他	6,909,269	96.3	100.0	4,333,496	94.0	62.7	3,603,866	89.1	52.2
計	7,174,085	100.0	100.0	4,611,208	100.0	64.3	4,043,154	100.0	56.4

令和4年度の国庫支出金の収入総額は4,043,154千円であり、歳入総額に占める割合は22.5%となっており、すう勢比56.4%を歳入総額のすう勢比86.9%と比較すると、30.5%低くなっている。

財産収入の状況

(単位：千円)

年度 区分	2年度	3年度	4年度
財産運用収入	3,662	2,809	2,945
財産売払収入	3,312	1,095	47,294
計	6,974	3,904	50,239

令和4年度の財産売払収入は法定外公共物払下げ1件、立江川大規模特定河川事業に伴う土地の売払い1件、立江保育園の閉園に伴う物品の売払い1件、計3件分の収入である。

(2) 歳 出

令和4年度の歳出決算額は17,204,886千円で、前年度に比べ899,997千円減少している。

なお、過去3ヶ年の性質別歳出の推移は次のとおりである。

性 質 別 歳 出 推 移 表

(単位：千円・%)

年度 区分	2年度			3年度			4年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
義務的経費	8,482,736	42.3	100.0	9,358,650	51.7	110.3	8,738,172	50.8	103
人件費	3,293,503	16.4	100.0	3,409,345	18.8	103.5	3,450,493	20.1	104.8
扶助費	3,253,780	16.2	100.0	4,147,668	22.9	127.5	3,501,979	20.4	107.6
公債費	1,935,453	9.7	100.0	1,801,637	10.0	93.1	1,785,700	10.4	92.3
投資的経費	1,948,883	9.7	100.0	1,934,775	10.7	99.3	2,131,907	12.4	109.4
普通建設事業費	1,948,883	9.7	100.0	1,934,775	10.7	99.3	2,131,907	12.4	109.4
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
失業対策費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	9,606,511	48.0	100.0	6,811,458	37.6	70.9	6,334,807	36.8	65.9
物件費	1,772,440	8.8	100.0	2,096,951	11.6	118.3	2,030,480	11.8	114.6
維持補修費	49,339	0.2	100.0	57,213	0.3	116.0	47,898	0.3	97.1
補助費	5,766,301	28.8	100.0	2,230,690	12.3	38.7	2,197,625	12.8	38.1
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
積立金	281,354	1.4	100.0	464,844	2.6	165.2	310,839	1.8	110.5
繰出金	1,734,077	8.8	100.0	1,758,760	9.7	101.4	1,744,965	10.1	100.6
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0	100.0	203,000	1.1	6766.7	3,000	0.0	100.0
合 計	20,038,130	100.0	100.0	18,104,883	100.0	90.4	17,204,886	100.0	85.9

令和4年度の歳出のうち構成比の高いものは、扶助費20.4%、人件費20.1%となっており、以上の2項目が歳出総額に占める割合は40.5%である。

ア 消費的経費について

令和4年度決算の消費的経費は、11,228,475千円（前年比94.0%）で、前年度より713,392千円減少している。

また、構成比についても65.3%（前年度66.0%）となり、0.7%減少している。

イ 人件費について

令和4年度決算の人件費は3,450,493千円（前年比101.2%）で、41,148千円の増加である。また、人件費の構成比率は、前年度18.8%に対し、4年度は20.1%である。

人 件 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

区分 年度	一 般 職 給		特 別 職 給		その他の人件費		合 計	
	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比
2	2,120,538	100.0	168,070	100.0	(161,862) 1,004,895	100.0	3,293,503	100.0
3	2,207,162	104.1	161,730	96.2	(119,793) 1,040,453	103.5	3,409,345	103.5
4	2,182,241	102.9	162,085	96.4	(150,915) 1,106,167	110.1	3,450,493	104.8

（注）その他の人件費欄（ ）内数値は退職金である。

令和4年度のすう勢比は、2年比一般職給102.9%（対前年24,921千円減）、特別職給96.4%（対前年355千円増）、その他の人件費110.1%（対前年65,714千円増）となり、総額では104.8%（対前年41,148千円増）となっている。

なお、退職金は150,915千円（対前年比126.0%）で、前年度より31,122千円増加している。

次に、過去3ヶ年の市税と人件費を対比すると、次表のとおりである。

市 税 と 人 件 費 の 対 比

(単 位 : 千 円 ・ %)

区 分 \ 年 度	2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比
市 税 (A)	4,503,851	100.0	4,447,484	98.7	4,505,218	100
人 件 費 (B)	3,293,503	100.0	3,409,345	103.5	3,450,493	104.8
差 引 (A-B)	1,210,348	—	1,038,139	—	1,054,725	—
比 率 ($\frac{A}{B}$)	136.7	—	130.4	—	130.6	—

この対比は、一般的には市税で人件費がどの程度賄えているかを見るものであるが、本市の充足率（ $\frac{\text{市税}}{\text{人件費}}$ ）は2年度136.7%、3年度130.4%、4年度130.6%となっており、2年度、3年度、4年度とも、市税で人件費が賄えている。

なお、過去3ヶ年の職員数と支給月額については、次表のとおりである。

職 員 数 と 支 給 月 額 調

区 分 \ 年 度	職 員 数 (人)			職 員 1 人 当 た り 支 給 月 額 (円)		
	2	3	4	2	3	4
一 般 職 員 (うち技能労務職員)	316 (26)	312 (25)	308 (21)	302,000 (357,115)	305,201 (359,320)	312,199 (364,190)
教 育 公 務 員	8	9	7	288,250	294,333	285,714
消 防 職 員	41	41	39	281,707	285,195	290,410
計	365	362	354	301,699	304,931	311,675

- (注) 1 この調書は毎年4月1日現在で総務省に提出する給与実態調査から抽出したものである。
 2 人員に特別職を除く。
 3 支給月額は、本俸と職員手当の合計額である。

職員数は、令和5年4月1日現在354名で、前年度より8名減少している。

また、職員1人当たりの支給月額の前年比は102.2%（前年度101.1%）となっている。

ウ 物件費について

本市の過去3ヶ年の細目別物件費の推移は次のとおりである。

物 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

年度 区分	2年度		3年度		4年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
旅 費	13,557	100.0	15,242	112.4	18,928	139.6
交 際 費	297	100.0	585	197.0	923	310.8
需 用 費	299,653	100.0	369,405	123.3	378,498	126.3
役 務 費	65,668	100.0	77,758	118.4	80,982	123.3
備 品 購 入 費	191,967	100.0	151,830	79.1	46,734	24.3
委 託 料	1,138,479	100.0	1,399,246	122.9	1,418,518	124.6
そ の 他	62,819	100.0	82,885	131.9	85,897	136.7
計	1,772,440	100.0	2,096,951	118.3	2,030,480	114.6

(注) 表中その他は、使用料、賃借料及び原材料費である。

令和4年度物件費の総額は2,030,480千円であり、その前年対比は96.8%となっており、細目別で物件費総額の前年比より高いものは需用費(102.5%)等であり、低いものは備品購入費(30.8%)である。

エ 扶助費について

(単位：千円・%)

年度 区分	2年度			3年度			4年度			
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	
民 生 費	社会福祉費	1,098,073	33.7	100.0	1,565,518	37.7	142.6	1,412,731	40.3	128.7
	老人福祉費	56,847	1.7	100.0	49,885	1.2	87.8	53,478	1.5	94.1
	児童福祉費	814,070	25.0	100.0	1,274,323	30.7	156.5	836,268	23.9	102.7
	生活保護費	1,176,086	36.1	100.0	1,133,190	27.4	96.4	1,071,271	30.6	91.1
	災害救助費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	30	0.0	皆増
衛 生 費	80,608	2.5	100.0	93,773	2.3	116.3	96,316	2.8	119.5	
教 育 費	28,096	0.9	100.0	30,979	0.7	110.3	31,885	0.9	113.5	
計	3,253,780	100.0	100.0	4,147,668	100.0	127.5	3,501,979	100.0	107.6	

令和4年度扶助費総額のすう勢比は107.6%で、前年比については84.4%(645,689千円減)となっており、細目別で扶助費総額の前年比より高いものは、老人福祉費(107.2%)、衛生費(102.7%)、教育費(102.9%)等である。

オ 投資的経費について

令和4年度の投資的経費は2,131,907千円で、歳出総額に占める割合は12.4%であり、前年度と比べ197,132千円増加している。

以下、投資的経費について款別と事業別に検討して見ることにする。

令和4年度 款別 投資的経費調

(単位：千円)

款別	区分	総額	内 訳		
			補助事業	単独事業	県営負担金他
議会費		0	0	0	0
総務費		55,270	0	55,270	0
民生費		10,477	0	10,477	0
衛生費		320,748	11,634	309,114	0
労働費		0	0	0	0
農林水産業費		233,256	0	27,179	206,077
商工費		0	0	0	0
土木費		1,220,743	927,871	291,372	1,500
消防費		55,815	0	55,815	0
教育費		235,598	9,399	226,199	0
小計		2,131,907	948,904	975,426	207,577
失業対策費		0	0	0	0
災害復旧費		0	0	0	0
小計		0	0	0	0
合計		2,131,907	948,904	975,426	207,577

事業別 投資的経費調

(単位：千円・%)

区分	年度	2年度				3年度				4年度			
		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
普通建設事業	補助	1,130,032	58.0	66,211	17.5	1,152,291	59.6	43,197	14.7	948,904	44.5	63,748	13.7
	単独	793,859	40.7	309,432	82.0	727,561	37.6	238,258	81.2	975,426	45.8	379,130	81.3
	県営事業負担金	24,992	1.3	1,692	0.4	54,923	2.8	11,895	4.1	207,577	9.7	23,507	5.0
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,948,883	100.0	377,335	100.0	1,934,775	100.0	293,350	100.0	2,131,907	100.0	466,385	100.0
災害復旧事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,948,883	100.0	377,335	100.0	1,934,775	100.0	293,350	100.0	2,131,907	100.0	466,385	100.0	

令和4年度の投資的経費の内訳は上記のとおりである。投資的経費に充当された一般財源は466,385千円であり、前年度充当額より173,035千円増加している。

普通建設事業の単独分に充てられた一般財源379,130千円の前年比は159.1%で、140,872千円増加している。

カ 公債費について

本市の公債費は、令和4年度においては前年比99.1%で、15,937千円減少している。公債費の内訳は、長期債元金償還金が1,737,690千円（前年比99.6%）で6,368千円減少しており、償還金利子は45,959千円（前年比83.0%）で9,398千円減少している。一時借入金利子についても171千円の減少となっている。

なお、公債費の過去3ヶ年の推移は次表のとおりである。

公 債 費 調

（単位：千円・％）

年度 区分	2年度		3年度		4年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
長期債元金償還金	1,863,049	100.0	1,744,058	93.6	1,737,690	93.3
長期債元金利子	69,016	100.0	55,357	80.2	45,959	66.6
一時借入金利子	3,388	100.0	2,222	65.6	2,051	60.5
計	1,935,453	100.0	1,801,637	93.1	1,785,700	92.3

次に、地方債現債額について過去3ヶ年の推移を見ると次表のとおりであり、地方債現債額の総額は15,773,916千円（前年比96.5%）で、567,248千円減少している。

また、令和4年度の市民1人当たりの債務額は442,627円であり、前年度（452,363円）より9,736円減少している。

地 方 債 現 債 額 調

（単位：千円・％）

年度 区分	2年度		3年度		4年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
地方債現在高	16,615,014	100.0	16,341,164	98.4	15,773,916	94.9
うち臨時財政対策債	6,293,915	100.0	6,306,682	100.2	5,888,022	93.6

（注） この表は各年度における未償還現債額である。

キ 款別歳出決算状況について

過去3ヶ年の款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算推移表

(単位：千円・%)

年度 区分	2年度			3年度			4年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
議会費	178,568	0.9	100.0	175,738	1.0	98.4	175,741	1.0	98.4
総務費	5,336,988	26.6	100.0	2,110,692	11.7	39.5	1,748,948	10.2	32.8
民生費	7,030,905	35.1	100.0	7,798,689	43.1	110.9	7,431,790	43.2	105.7
衛生費	1,528,889	7.6	100.0	1,796,083	9.9	117.5	1,791,363	10.4	117.2
労働費	5,000	0.0	100.0	5,000	0.0	100.0	5,000	0.0	100.0
農林水産業費	377,450	1.9	100.0	782,059	4.3	207.2	474,403	2.8	125.7
商工費	152,492	0.8	100.0	354,740	2.0	232.6	145,298	0.8	95.3
土木費	1,730,874	8.6	100.0	1,567,707	8.7	90.6	1,944,161	11.3	112.3
消防費	426,150	2.1	100.0	495,530	2.7	116.3	466,868	2.7	109.6
教育費	1,335,361	6.7	100.0	1,217,008	6.7	91.1	1,235,614	7.2	92.5
公債費	1,935,453	9.7	100.0	1,801,637	10.0	93.1	1,785,700	10.4	92.3
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	20,038,130	100.0	100.0	18,104,883	100.0	90.4	17,204,886	100.0	85.9

以上が過去3ヶ年の款別歳出の推移であるが、歳出総額のすう勢比85.9%より高いものは、民生費105.7%、衛生費117.2%、農林水産業費125.7%、土木費112.3%等である。

7 財政の考察

令和4年度の一般会計の決算について、歳入・歳出の両面にわたり、過去3ヶ年の構成比・前年比、さらにすう勢比等を算定し、その推移等を勘案しつつ検討を加え、適宜所見を述べたがさらに、一般的に用いられている指数と比率を物差しとして本市の財政を考察するものとする。

初めに、財政的立場から見た小松島市の構造を類似都市と対比する。

ここで用いている普通会計とは、地方公共団体間で各会計の範囲が異なることから、財政比較のために、地方財政統計、いわゆる「決算統計」上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は、一般会計に、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び土地取得事業特別会計を加えたものである。

なお、普通会計では、これら三会計を合算し、合計額を四捨五入することから、端数処理の関係で、普通会計を構成する一般会計の数値と、一般会計単体の数値を比較した場合、ずれが生じている。

(1) 小松島市の財政的構造

(単位：千円)

区 分		小松島市（4年度決算）		類似都市（3年度決算）			
		一般会計	普通会計	普通会計			
概	人 口	令和2年国調	36,149	人	31,807	人	
		令和5年3月末日 住民基本台帳	35,637	人	令和4年1月1日	32,076	人
	面 積	45.37	Km ²	342.43	Km ²		
	人 口 密 度	797	人	93	人		
況	産 業 構 造	第 一 次	7.9	%	13	%	
		第 二 次	23.1	%	23.6	%	
		第 三 次	69.0	%	63.3	%	
財 政 力 指 数		0.56		0.38			
経 常 一 般 財 源 比 率		100.3		98.4		%	
経 常 収 支 比 率		94.5		88.5		%	
公 債 費 負 担 比 率		14.5	%	14.5	%	15.6	%
実 質 公 債 費 比 率		12.6		8.9		%	
基 準 財 政 収 入 額		4,346,793		3,711,259			
基 準 財 政 需 要 額		7,768,498		10,390,507			
歳 入 総 額		17,986,585	17,884,023	24,665,492			
歳 出 総 額		17,204,886	17,198,769	23,547,190			
歳 入 歳 出 差 引 額		781,699	685,254	1,118,302			
実 質 収 支 額		677,087	580,642	935,801			
実 質 収 支 比 率		7.5	%	6.4	%	7.9	%
実 質 単 年 度 収 支		304,417	316,519	-			
標 準 財 政 規 模		9,088,276		11,855,237			

(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額

普通地方交付税を算定するに当たり、地方公共団体の財政力を歳入（収入額）と歳出（需要額）について法定の算式で測定し、収入額より需要額が多い場合、その多い額を基準にして普通地方交付税が交付されることになっている。

については、令和4年度の地方交付税が交付されるに当たり、算定された本市の基準財政収入額と基準財政需要額（総括・集計）を掲記すると次表のとおりである。

令和4年度基準財政収入額算定表

(単位：千円)

区分	税目		基準財政収入額	市税及び譲与税収入済額	
普通 税	市民 税	均等割	個人	46,651	63,274
			法人	77,544	122,587
		所得割		1,231,329	1,569,773
		法人税割		107,045	171,447
	小計		1,462,569	1,927,081	
	固定資産税		1,556,924	2,075,563	
	軽自動車税		102,206	142,974	
	軽自動車税環境性能割		5,519	5,944	
	市たばこ税		253,317	337,537	
	特別とん譲与税			11,626	17,418
地方揮発油譲与税			26,177	23,636	
自動車重量譲与税			74,313	70,751	
森林環境譲与税			4,076	4,370	
市町村交付金及び納付金			10,442	13,923	
環境性能割交付金			5,687	7,446	
交通安全対策特別交付金			5,764	5,653	
減収補てん特例交付金			14,017	18,689	
利子割交付金			5,596	2,810	
配当割交付金			25,322	39,191	
株式等譲渡所得割交付金			32,893	29,108	
法人事業税交付金			52,901	61,347	
地方消費税交付金			264,125	465,770	
地方消費税交付金（引上分）			433,319	378,555	
基準財政収入額（錯誤除）			4,346,793	5,627,766	
錯誤措置額			0		
基準財政収入額（錯誤含）			4,346,793		
標準税収入額等			5,498,412		

令和4年度基準財政需要額算定表

(単位：千円・%)

区 分	基準財政需要額 (A)	決算における 一般財源使用額 (B)	比率 $(\frac{A}{B})$
消 防 費	517,569	404,568	127.9
土 木 費	361,380	818,993	44.1
教 育 費	683,018	1,037,656	65.8
厚 生 費	3,612,495	4,825,792	74.9
産 業 経 済 費	222,753	308,187	72.3
そ の 他 の 行 政 費	350,703		
公 債 費	747,675	1,692,054	44.2
地域社会再生事業費	109,050		
地域の元気創造事業費	109,658		
人口減少等特別対策事業費	188,785		
地域デジタル社会推進費	56,979		
臨時経済対策費	109,705		
個別算定経費(従来型)計	7,069,770		
包括算定経費(新型)	人 口	797,881	
	面 積	64,753	
包括算定経費(新型)計	862,634		
臨時財政対策債振替相当額	163,906		
基準財政需要額(錯誤除)	7,768,498	9,087,250	85.5

令和4年度普通交付税額

(単位：千円)

区 分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額	7,768,498	4,253	7,772,751
基準財政収入額	4,346,793		4,346,793
交付基準額	3,421,705	4,253	3,425,958
調整額			0
普通交付税額			3,425,958

令和4年度の基準財政需要額(錯誤除)は7,768,498千円であり、一般財源使用額9,087,250千円に占める割合が85.5%(前年度87.4%)となり、1,318,752千円不足している。

(3) 指数・比率

下記の指数と比率をその計算方式に従って算出し、過去5ヶ年間について類似都市との比較を試みることにする。

- | | |
|-------------|-----------|
| ア 財政力指数 | エ 公債費負担比率 |
| イ 経常収支比率 | オ 実質公債費比率 |
| ウ 経常一般財源等比率 | カ 実質収支比率 |

ア 財政力指数

財政力指数は市町村の財政力を判断する指標とされている。この数値は「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政的に余裕がある団体である。

$$4\text{年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の最近3ヶ年の平均値} = 0.56$$

区 分	年 度	30	元	2	3	4
		財政力指数	小松島市	0.57	0.59	0.59
	類似都市	0.39	0.40	0.40	0.38	—

イ 経常収支比率

この比率は経常的収入で経常的支出が充足できるかどうか、すなわち財政の弾力性及び硬直性を判断する指標である。

$$4 \text{ 年度経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した経常一般財源の合計額 (8,762,516千円)}}{\text{経常一般財源収入総額 + 臨時財政対策債借入額 + 減収補てん借入額 (9,112,566千円) (163,906千円) (0円)}} = 94.5\%$$

区分		年度				
		30	元	2	3	4
経常収支比率	小松島市	99.8	100	98.8	90.9	94.5
	類似都市	93.0	93.7	92.5	88.5	—

この比率は高いほど財政の硬直化を示すものであるが、本市の経常収支比率は令和4年度において94.5%と、前年度より3.6%増加している。

次に、令和4年度の経常一般財源を計算すると次表のとおりであり、経常一般財源9,112,566千円と経常一般財源の経常的経費充当額8,762,516千円の差額は350,050千円(前年度310,381千円)である。

経常一般財源充当調

(単位：千円・%)

歳入				歳出					
区分	決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比	区分	決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比		
市	税	4,505,218	4,505,218	49.4	義務的経費	人件費	3,450,493	2,880,448	31.1
地方譲与税	116,175	116,175	1.3	扶助費		3,501,979	862,261	9.3	
利子割交付金	2,810	2,810	0.0	公債費		1,785,700	1,672,054	18.0	
配当割交付金	39,191	39,191	0.4	小計	8,738,172	5,414,763	58.4		
株式等譲渡所得割交付金	29,108	29,108	0.3	その他経費	物件費	2,030,480	1,036,923	11.2	
地方消費税交付金	844,325	844,325	9.3		維持補修費	47,898	22,900	0.2	
法人事業税交付金	61,347	61,347	0.7		補助費	2,197,625	949,149	10.2	
環境性能割交付金	7,446	7,446	0.1		繰出金	1,744,965	1,338,781	14.4	
地方特例交付金	19,439	19,439	0.2		投資・貸付金	3,000	0	0.0	
地方交付税	4,239,148	3,425,958	37.6		積立金	310,839	0	0.0	
内訳	普通交付税	3,425,958	3,425,958		37.6	繰上充用金	0	0	0.0
	特別交付税	813,190	0	0.0	小計	6,334,807	3,347,753	36.1	
小計	9,864,207	9,051,017	99.3	投資的経費	補助事業	948,904	0	0.0	
交通安全対策交付金	5,653	5,653	0.1		単独事業	975,426	0		
分担金及び負担金	111,444	0	0.0		県営負担金他	207,577	0	0.0	
使用料及び手数料	253,655	5,185	0.1		普通建設事業費計	2,131,907	0	0.0	
国庫支出金	4,043,154	0	0.0		災害復旧費	0	0	0.0	
国有提供施設等交付金	26,230	26,230	0.3		失業対策事業費	0	0	0.0	
県支出金	1,252,829	0	0.0						
財産収入	50,239	2,009	0.0						
寄附金	110,628	0	0.0						
繰入金	2,102	0	0.0						
繰越金	898,391	0	0.0						
諸収入	197,611	22,472	0.2						
地方債	1,170,442	0	0.0						
うち臨時財政対策債	163,906	0	0.0						
うち減収補てん債	0	0	0.0						
合計	17,986,585	9,112,566	100.0	合計	17,204,886	8,762,516	94.5		
(借換債の借入等を含む決算総額)	(18,102,585)			(借換債の借入等を含む決算総額)	(17,320,886)				

ウ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいうものであり、令和4年度の本市の比率を算定すると、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額 (9, 112, 566千円)}}{\text{標準財政規模 (9, 088, 276千円)}} = 100.3\%$$

区分		年度				
		30	元	2	3	4
経常一般財源比率	小松島市	95.5	96.4	95.9	97.7	100.3
	類似都市	96.8	97.9	96.9	98.4	—

この比率が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性があることとなる。令和4年度は100.3%である。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことで、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、令和4年度公債費負担比率は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{公債費負担比率} &= \frac{\text{一般会計 公債費充当一般財源等額 (1,672,054千円)}}{\text{一般会計 一般財源総額 (11,511,247千円)}} = 14.5\% \\ &= \frac{\text{普通会計 公債費充当一般財源等額 (1,672,054千円)}}{\text{普通会計 一般財源総額 (11,519,800千円)}} = 14.5\% \end{aligned}$$

区分		年度				
		30	元	2	3	4
公債費負担比率	小松島市（一般会計）	17.3	17.1	16.9	14.7	14.5
	小松島市（普通会計）	17.6	17.3	17.0	14.8	14.5
	類似都市	16.7	16.4	15.8	15.6	—

この数値は高いほど償還の負担が重いことを示すものであり、令和4年度は一般会計、普通会計とも14.5%である。

オ 実質公債費比率

この比率は、地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い採用された指標で、連結決算の考え方を導入したものであり、実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると起債制限団体となる。また、健全化4指標のひとつでもあり、25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となる。

令和4年度の実質公債費比率は12.6%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源等額} + \gamma + \delta - \beta - \varepsilon)}{\text{最近3ヶ年の平均値}} \div (\text{標準財政規模} - \beta - \varepsilon)$$

- a : 公債費充当一般財源等額
- b : 標準財政規模
- c : 臨時財政対策債発行可能額
- β : 災害復旧費等に係る基準財政需要額 + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- γ : 公営企業債、一部事務組合等の償還財源に充てたと認められる繰出金及び負担金等（準元利償還金）
- δ : 一時借入金利子
- ε : 準元利償還金に係る基準財政需要額に算入された額

区分		年度				
		30	元	2	3	4
実質公債費比率	小松島市	12.7	13.5	13.6	13.2	12.6
	類似都市	9.6	9.5	9.2	8.9	—

カ 実質収支比率

この比率は財政状態の良否を判断する指標とされており、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支比率が赤字の場合（市町村では20%以上）で法律に定めるところにより財政再建計画を立てることになる。令和4年度の実質収支比率は次のとおりである。

$$\begin{aligned} & \text{一 般 会 計} \\ & \frac{\text{実質収支額 (677,087千円)}}{\text{標準財政規模 (9,088,276千円)}} = 7.5 \% \\ \text{実質収支比率} = & \frac{\text{普 通 会 計}}{\text{標準財政規模 (9,088,276千円)}} \\ & \frac{\text{実質収支額 (580,642千円)}}{\text{標準財政規模 (9,088,276千円)}} = 6.4 \% \\ & \text{臨時財政対策債発行可能額含む} \end{aligned}$$

区分		年度				
		30	元	2	3	4
実質収支比率	小松島市（一般会計）	3.9	4.0	5.1	7.5	7.5
	小松島市（普通会計）	1.7	2.3	3.7	6.3	6.4
	類似都市	4.6	4.8	5.5	7.9	—

本市の令和4年度決算における実質収支は、一般会計で677,087千円、普通会計で580,642千円の黒字となっている。

8 特別会計

(1) 競輪事業

令和4年度の競輪事業の決算は、歳入総額22,377,600千円に対し、歳出総額21,948,858千円であり、差引き428,742千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰り越すべき財源165,701千円を差し引いた実質収支は263,041千円の黒字決算となっている。令和4年度の単年度収支についても、前年度の実質収支118,422千円を本年度実質収支から差し引き、144,619千円の黒字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の当事業の運営状況を見ると、次表のとおりである。

競 輪 事 業 実 績 表

(単位：千円・%)

年度 区分			2年度		3年度		4年度	
			金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
予 算 額 千円			13,731,814	100.0	21,440,624	156.1	22,261,033	162.1
決 算 額	歳 入	千円	10,800,122	100.0	19,570,783	181.2	22,377,600	207.2
	歳 出	千円	10,700,248	100.0	19,452,360	181.8	21,948,858	205.1
歳入歳出差引額			99,874	100.0	118,422	118.6	428,742	429.3
翌年度繰越財源			0	100.0	0	—	165,701	皆増
実 質 収 支 額			99,874	100.0	118,422	118.6	263,041	263.4
前年度実質収支額			80,404	100.0	99,874	124.2	118,422	147.3
単 年 度 収 支 額			19,470	100.0	18,548	95.3	144,619	742.8
一般会計への繰出金			20,000	100.0	50,000	250.0	50,000	250.0
投 票 券 上 高 (場外・電投含む)	本 場	千円	10,249,142	100.0	18,993,094	185.3	22,052,715	215.2
	鴨 島	千円	14,360	100.0	36,832	256.5	30,142	209.9
	計	千円	10,263,502	100.0	19,029,926	185.4	22,082,856	215.2
繰 出 率	繰 出 金	%	0.0	100.0	0.26	皆増	0.23	皆増
	投 票 券 上 高	%						
入 場 者 数	本 場	人	2,064	100.0	12,472	604.3	11,791	571.3
	鴨 島	人	1,976	100.0	4,315	218.4	3,698	187.1
開 催 日 数			34	100.0	55	161.8	55	161.8
入 場 者 1 人 当 たり 平 均 売 上 高	本 場	円	17,181	100.0	9,737	56.7	9,884	57.5
	鴨 島	円	7,267	100.0	8,535	117.4	8,151	112.2
施 設 改 善 投 資 額 千円			321,580	100.0	238,634	74.2	158,413	49.3

ア 歳入について

過去3ヶ年の目別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	2年度			3年度			4年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
開催収入	10,303,014	99.0	100.0	19,088,384	97.5	185.3	22,145,643	99.0	214.9
基金運用収入	1,392	0.0	100.0	1,061	0.0	76.2	831	0.0	59.7
基金繰越金	(1,307,814)	—	100.0	(1,308,875)	—	100.1	(1,399,706)	—	107
使用料	656	0.0	100.0	798	0.0	121.6	798	0.0	121.6
雑収入	314,176	2.9	100.0	380,186	1.9	121	111,426	0.5	35.5
弁償金	480	0.0	100.0	480	0.0	100.0	480	0.0	100.0
違約金及び延納利息	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰越金	80,404	0.7	100.0	99,874	0.5	124.2	118,422	0.5	147.3
繰入金	100,000	0.0	100.0	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減
計	10,800,122	100.0	100.0	19,570,783	100.0	181.2	22,377,600	100.0	207.2

イ 歳出について

過去3ヶ年の目別歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	2年度			3年度			4年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
一般管理費	61,787	0.6	100.0	60,644	0.3	98.2	57,723	0.3	93.4
施設費	364,442	3.4	100.0	563,990	2.9	154.8	201,016	0.9	55.2
交付金	266,106	2.5	100.0	451,139	2.3	169.5	525,156	2.4	197.3
開催費	9,885,207	92.4	100.0	18,083,130	93.0	182.9	20,614,132	93.9	208.5
広告宣伝費	101,314	0.9	100.0	152,395	0.8	150.4	0	0.0	皆減
競輪事業基金費	231	0.0	100.0	185	0.0	80.1	139	0.0	60.2
競輪施設整備等基金費	1,160	0.0	100.0	90,875	0.5	7834.1	500,692	2.3	43157.3
一般会計繰出金	20,000	0.2	100.0	50,000	0.3	250.0	50,000	0.2	250.0
計	10,700,248	100.0	100.0	19,452,360	100.0	181.8	21,948,858	100.0	205.1

過去3ヶ年の推移は上表のとおりである。歳入総額は22,377,600千円で、前年対比は114.3%(2,806,818千円増)となり、収益が増加した。歳出総額は21,948,858千円で、前年対比は112.8%(2,496,498千円増)であり、その主な要因は、開催費(2,531,001千円増)、競輪施設整備等基金費(409,817千円増)であった。

令和4年度からは開催業務の包括委託に取り組んでおり、引き続き、経費の削減に努められたい。

(2) 後期高齢者医療

令和4年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額674,545千円に対し、歳出総額663,124千円で差し引き11,421千円の黒字決算である。なお、前年度の実質収支は10,382千円の黒字決算であり、単年度収支では1,040千円の黒字決算となった。

歳入の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	2年度			3年度			4年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
後期高齢者医療 保険料		438,779	69.6	100.0	443,892	70.6	101.2	474,771	70.4	108.2
督促手数料		74	0.0	100.0	69	0.0	93.2	72	0.0	97.3
国庫支出金		1,005	0.2	100.0	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減
繰入金		179,043	28.4	100.0	175,735	27.9	98.2	187,108	27.7	104.5
繰越金		10,171	1.6	100.0	8,668	1.4	85.2	10,382	1.5	102.1
諸収入		962	0.2	100.0	602	0.1	62.6	2,213	0.3	230.0
合計		630,034	100.0	100.0	628,966	100.0	99.8	674,545	100.0	107.1

歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	2年度			3年度			4年度		
		支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
総務費		28,559	4.6	100.0	25,099	4.1	87.9	27,908	4.2	97.7
後期高齢者医療 広域連合納付金		591,852	95.2	100.0	592,920	95.9	100.2	634,554	95.7	107.2
諸支出金		956	0.2	100.0	566	0.1	59.2	662	0.1	69.2
合計		621,367	100.0	100.0	618,585	100.0	99.6	663,124	100.0	106.8

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者及び65歳以上の障がい認定者を対象とした医療制度である。令和7年には、いわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療費の更なる増加が予想される。健康診査の受診率向上など、被保険者の健康増進を図り、持続可能な運営に努められたい。

(3) 住宅新築資金等貸付事業

当事業の令和4年度決算は、歳入総額12,102千円に対し、歳出総額は108,547千円で、差し引き96,445千円の赤字決算となっている。なお、前年度の実質収支も108,547千円の赤字決算であるが、単年度収支では12,102千円の黒字決算となった。また、決算の収支状況を目別で掲記すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

目 別	2年度			3年度			4年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
貸付金償還金	(2,362) 17,912	63.9	100.0	(1,214) 8,496	97.2	47.4	(1,861) 11,982	99.0	66.9
違 約 金	1,132	4.0	100.0	243	2.8	21.5	120	1.0	10.6
貸付助成事業 県費補助金	9,008	32.1	100.0	0	0	皆減	0	0.0	皆減
計	28,053	100.0	100.0	8,739	100.0	31.2	12,102	100.0	43.1

(注) 貸付金償還金欄()内数値は、償還金利子相当額である。

歳 出

(単位：千円・%)

目 別	2年度			3年度			4年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
公 債 費	1,173	0.8	100.0	186	0.2	15.9	0	0.0	皆減
前年度繰上充用金	143,980	99.2	100.0	117,100	99.8	81.3	108,547	100.0	75.4
計	145,153	100.0	100.0	117,286	100.0	80.8	108,547	100.0	74.8

本年度の歳入総額12,102千円の前年比は138.5%であり、3,363千円の増加となり、歳出総額108,547千円の前年比は92.6%で、8,739千円の減少となっている。

貸付金償還金については、前年比141.0%(3,486千円増)である。滞納整理マニュアルに沿って適正な債権管理及び償還事務を行い、引き続き収入未済額の解消に取り組まれない。

(4) 国民健康保険

令和4年度の国民健康保険の決算は、歳入総額4,552,954千円に対し、歳出総額4,445,766千円で差し引き107,188千円の黒字決算である。

なお、前年度の実質収支は155,626千円であり、単年度収支は48,437千円の赤字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の国民健康保険の運営状況を見ると、次表のとおりである。

運 営 状 況

区 分		年 度	単 位	2 年 度		3 年 度		4 年 度	
				金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
歳 入 総 額		千円	4,571,850	100.0	4,564,713	99.8	4,552,954	99.6	
歳 出 総 額		〃	4,422,013	100.0	4,409,087	99.7	4,445,766	100.5	
歳入歳出差引額		〃	149,837	100.0	155,626	103.9	107,188	71.5	
前年度繰越金		〃	61,334	100.0	149,837	244.3	155,626	253.7	
単年度収支額		〃	88,503	100.0	5,788	6.5	△ 48,437	-54.7	
年 度 平 均	被 保 険 者 数	人	7,954	100.0	7,784	97.9	7,428	93.4	
	被 保 険 世 帯 数	世帯	5,099	100.0	5,043	98.9	4,902	96.1	
	退 職 被 保 険 者 数	人	0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	一 般 被 保 険 者	人	7,954	100.0	7,784	97.9	7,428	93.4	
保 險 税	税 額	総 額	千円	749,840	100.0	708,373	94.5	656,044	87.5
		世 帯 当 たり	円	147,056	100.0	140,467	95.5	133,832	91.0
		一 人 当 たり	〃	94,272	100.0	91,004	96.5	88,320	93.7
	徴 収 率	%	96.87	100.0	96.58	99.7	96.34	99.5	
保 險 給 付	療 養 諸 費		千円	2,770,669	100.0	2,765,435	99.8	2,796,318	100.9
	高 額 療 養 給 付		〃	440,484	100.0	434,102	98.6	441,734	100.3
	葬 祭 給 付		〃	780	100.0	860	110.3	1,180	151.3
	助 産 給 付		〃	4,202	100.0	1,600	38.1	3,023	71.9
	小 計		〃	3,216,135	100.0	3,201,997	99.6	3,242,254	100.8
	傷 病 手 当 金		〃	0	-	24	皆増	444	皆増
	療 養 給 付 料 査 支 払 手 数		〃	12,084	100.0	12,333	102.1	12,191	100.9
	合 計		〃	3,228,219	100.0	3,214,353	99.6	3,254,889	100.8

以下、令和4年度の決算内容について検討を加えることにする。

ア 歳入について

過去3ヶ年の国民健康保険の歳入について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

年度 款別	2年度			3年度			4年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
国民健康保険税	749,840	16.4	100.0	708,373	15.5	94.5	656,044	14.4	87.5
督促手数料	490	0.0	100.0	448	0.0	91.4	394	0.0	80.5
国庫支出金	4,865	0.1	100.0	1,561	0.0	32.1	0	0.0	皆減
県支出金	3,369,052	73.7	100.0	3,334,638	73.2	99.0	3,371,869	74.1	100.1
繰入金	367,042	8.0	100.0	365,251	8.0	99.5	357,101	7.8	97.3
諸収入	19,084	0.5	100.0	4,489	0.1	23.5	11,789	0.3	61.8
基金運用収入	143	0.0	100.0	115	0.0	80.1	132	0.0	92.3
繰越金	61,334	1.3	100.0	149,837	3.3	244.3	155,626	3.3	253.7
合計	4,571,850	100.0	100.0	4,564,713	100.0	99.8	4,552,954	100.0	99.6

以上のように令和4年度歳入総額の前年度比は99.7%（11,759千円減）であり、主な科目の前年比は、県支出金101.1%（37,231千円増）、国民健康保険税92.6%（52,329千円減）、繰入金97.8%（8,150千円減）である。

続いて保険税の収納状況についてみると次表のとおりである。

保 険 税 等 徴 収 状 況 調

(単位：千円・%)

年度		区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2	医療給付費分	現年課税分	523,500	541,244	524,987	0	16,257	97.0
		滞納繰越分	23,166	112,493	24,586	7,707	80,199	23.5
		計	546,666	653,737	549,573	7,707	96,456	85.1
	支援高齢者 支学金分	現年課税分	140,500	146,740	142,332	0	4,407	97.0
		滞納繰越分	6,237	21,460	6,332	822	14,306	30.7
		計	146,737	168,200	148,664	822	18,713	88.8
	介護納付金分	現年課税分	50,300	50,068	47,615	0	2,453	95.1
		滞納繰越分	3,546	16,087	3,988	1,152	10,947	26.7
		計	53,846	66,155	51,603	1,152	13,400	79.4
3	医療給付費分	現年課税分	472,450	515,209	498,217	0	16,992	96.7
		滞納繰越分	20,041	95,416	19,521	4,399	71,496	21.4
		計	492,491	610,625	517,737	4,399	88,489	85.4
	支援高齢者 支学金分	現年課税分	122,810	140,824	136,176	0	4,648	96.7
		滞納繰越分	4,982	18,100	5,110	727	12,263	29.4
		計	127,792	158,924	141,286	727	16,911	89.3
	介護納付金分	現年課税分	40,300	49,013	46,510	0	2,503	94.9
		滞納繰越分	2,822	13,588	2,841	366	10,381	21.5
		計	43,122	62,600	49,350	366	12,884	79.3
4	医療給付費分	現年課税分	468,728	476,379	459,737	0	16,642	96.5
		滞納繰越分	17,053	87,811	17,170	3,296	67,344	20.3
		計	485,781	564,190	476,908	3,296	83,986	85.0
	支援高齢者 支学金分	現年課税分	129,573	132,361	127,750	0	4,611	96.5
		滞納繰越分	4,386	16,723	4,618	736	11,369	28.9
		計	133,959	149,084	132,367	736	15,981	89.2
	介護納付金分	現年課税分	45,677	46,842	44,130	0	2,712	94.2
		滞納繰越分	2,693	12,742	2,639	407	9,696	21.4
		計	48,370	59,584	46,769	407	12,408	79.0

(注) 表中の現年度分と滞納繰越分は一般国民健康保険税と退職者等国民健康保険税を合算したものである。

保険税収納状況の過去3ヶ年の推移は表のとおりであり、令和4年度の徴収率について前年度と比較すると現年度分は96.3%で前年度より0.3%低く、滞納繰越分も21.7%で0.9%低くなっている。

なお、収入未済額については112,375千円（前年比95.0%）で5,909千円減少している。保険税の徴収に当たっては、被保険者間の公平性確保のため、滞納繰越分の徴収に努めるとともに、現年課税分の徴収率向上に向け、納付者の利便性向上を図られたい。

イ 歳出について

過去3ヶ年の国民健康保険について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳出款別支出状況

(単位：千円・%)

年度 款別	2年度			3年度			4年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
総務費	86,835	2.0	100.0	79,506	1.8	91.6	73,072	1.6	84.2
保険給付費	3,228,219	73.0	100.0	3,214,353	72.9	99.6	3,254,889	73.2	100.8
国民健康保険事業費納付金	1,067,397	24.1	100.0	995,351	22.6	93.3	987,842	22.2	92.5
保健事業費	35,813	0.8	100.0	37,141	0.8	103.7	40,124	0.9	112
諸支出金	3,748	0.1	100.0	82,737	1.9	2207.5	89,839	2.0	2397.0
合計	4,422,013	100.0	100.0	4,409,087	100.0	99.7	4,445,766	100.0	100.5

歳出については上表のとおりである。歳出総額4,445,766千円は、前年対比100.8%（36,679千円増）であり、主な款別での前年比は、総務費91.9%（6,434千円減）、保険給付費101.3%（40,536千円増）、国民健康保険事業費納付金99.2%（7,509千円減）、諸支出金108.6%（7,102千円増）である。

近年は、被保険者数は減少が続いているものの、保険給付費は減少していない。保険事業の推進により被保険者の疾病予防・重症化予防を図るなど、医療費の抑制に努められたい。

(5) 土地取得事業

令和4年度の土地取得事業の決算は、令和2年度及び3年度に引き続き、歳入・歳出総額ともに0円である。

歳 入

(単位：千円・%)

目 別 \ 年 度	2年度		3年度		4年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	0	0.0	0	0.0	0	0.0

歳 出

(単位：千円・%)

目 別 \ 年 度	2年度		3年度		4年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
土地開発公社貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公共用地先行取得事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	0	0.0	0	0.0	0	0.0

当事業は、平成5年度に公共用地の先行取得を目的として設けられた事業である。

(6) 介護保険

令和4年度の介護保険の決算は、歳入総額4,575,693千円に対し、歳出総額4,233,845千円で、差し引き341,848千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰り越すべき財源462千円を差し引いた実質収支は341,386千円、386千円の黒字決算となっている。単年度収支については、182千円の赤字決算である。

次に、決算状況等を見ると、次表のとおりである。

ア 決算状況

(単位：千円)

年度 区分	2年度		3年度		4年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	4,305,287	100.0	4,479,380	104.0	4,575,693	106.3
歳出	3,982,063	100.0	4,137,812	103.9	4,233,845	106.3
歳入歳出差引額	323,224	100.0	341,568	105.7	341,848	105.8
翌年度への繰越額	0	—	0	—	462	皆増
実質収支額	323,224	100.0	341,568	105.7	341,386	105.6
前年度実質収支額	242,657	100.0	323,224	133.2	341,568	140.8
単年度収支額	80,567	100.0	18,344	22.8	△182	△0.2

イ 認定状況

(単位：人)

年度 区分	2年度		3年度		4年度	
	人数	すう勢比	人数	すう勢比	人数	すう勢比
被保険者数	12,888	100.0	12,879	99.9	12,834	99.6
認定者数	2,520	100.0	2,560	101.6	2,573	102.1
要支援(1)	256	100.0	232	90.6	232	90.6
要支援(2)	488	100.0	477	97.7	453	92.8
要介護1	468	100.0	449	95.9	455	97.2
要介護2	497	100.0	549	110.5	571	114.9
要介護3	325	100.0	358	110.2	377	116.0
要介護4	323	100.0	335	103.7	308	95.4
要介護5	163	100.0	160	98.2	177	108.6

当年度の認定者数は2,573人で、前年度と比べ13人(0.5%)増加している。また、保険給付状況については、次表のとおりである。

ウ 保険給付状況

(単位：千円)

年度 区分	2年度		3年度		4年度		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
在宅介護	サービス計画	169,659	100.0	183,687	108.3	193,385	114.0
	訪問・通所等	1,758,669	100.0	1,840,311	104.6	1,866,446	106.1
	福祉用具購入	2,760	100.0	2,465	89.3	2,965	107.4
	住宅改修	6,842	100.0	5,324	77.8	5,820	85.1
在宅介護予防	サービス計画	23,463	100.0	22,647	96.5	21,286	90.7
	訪問・通所等	155,294	100.0	151,335	97.5	142,810	92.0
	福祉用具購入	899	100.0	901	100.2	1,040	115.7
	住宅改修	4,269	100.0	4,090	95.8	4,249	99.5
施設	1,337,882	100.0	1,418,782	106.0	1,444,732	108.0	
高	90,701	100.0	91,649	101.0	96,044	105.9	
特定	介護	119,066	100.0	106,691	89.6	93,639	78.6
	介護予防	0	100.0	0	—	10	皆増
高額医療合算	8,636	100.0	9,412	109.0	11,168	129.3	
計	3,678,140	100.0	3,837,294	104.3	3,883,594	105.6	

エ 保険料の納付状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	3年度				4年度			
	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率
現 年 度	849,118	844,400	0	99.4	845,256	840,694	0	99.5
滞 納 繰 越	12,592	2,154	3,880	24.7	12,135	2,379	3,522	27.6
第一号被保険者計	861,710	846,554	3,880	98.7	857,391	843,073	3,522	98.7

上表のとおり本年度の収納額は843,073千円で前年度に比べ3,481千円減少している。調定額に対する徴収率は98.7%である。

保険財政の健全な運営を図るため、徴収率の更なる向上に努められたい。

オ サービス利用状況

(単位：人・%)

年度 \ 区分	利用者数	利 用 率
令和2年度	2,158	85.6
令和3年度	2,248	87.8
令和4年度	2,241	87.1

今後も、介護サービス利用者の増加が予測される。関連する機関との連携強化、介護予防の充実などに努め、健全な事業運営に取り組まれたい。

9 基金（令和5年3月31日現在）

(1) 財政調整基金

財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	460,497,186	251,899,384	0	712,396,570
計	460,497,186	251,899,384	0	712,396,570

当基金は後年度における財源調整を目的に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金251,483,771円と利子分積立415,613円である。

(2) 減債基金

減債基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	537,043,868	209,139,841	0	746,183,709
計	537,043,868	209,139,841	0	746,183,709

平成元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金208,702,000円と利子分積立437,841円である。

(3) 金磯地区整備基金

金磯地区整備基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	96,525,396	562,737	0	97,088,133
計	96,525,396	562,737	0	97,088,133

昭和58年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金534,000円と利子分積立28,737円である。

(4) 奨学基金

奨学基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	27,215,000	0	418,506	26,796,494
計	27,215,000	0	418,506	26,796,494

令和3年度までは、果実運用型で運用しており、令和4年度条例改正により取崩し型の運用に変更となった。

(5) 福祉基金

福祉基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	80,387,367	48,232	0	80,435,599
計	80,387,367	48,232	0	80,435,599

平成3年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立48,232円である。

(6) 競輪事業基金

競輪事業基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	231,908,443	139,145	0	232,047,588
計	231,908,443	139,145	0	232,047,588

当基金は昭和61年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立139,145円である。

(7) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	220,191,387	78,265,114	0	298,456,501
計	220,191,387	78,265,114	0	298,456,501

平成5年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金78,133,000円と利子分積立132,114円である。

(8) 介護保険基金

介護保険基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	263,577,294	97,408,146	0	360,985,440
計	263,577,294	97,408,146	0	360,985,440

平成23年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金97,250,000円と利子分積立158,146円である。

(9) 競輪施設整備等基金

競輪施設整備等基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	1,078,357,900	90,691,989	0	1,169,049,889
計	1,078,357,900	90,691,989	0	1,169,049,889

平成26年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金90,000,000円と利子分積立691,989円である。

(10) 森林環境整備基金

森林環境整備基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	6,081,467	4,373,648	726,000	9,729,115
計	6,081,467	4,373,648	726,000	9,729,115

令和元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金4,370,000円と利子分積立3,648円である。

10 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区 分		土 地	建 物		
			木 造	非 木 造	延 面 積
行政財産	前年度末残高	603,463.81	1,433.71	183,225.13	184,658.84
	本年度中増減	2,378.26	-435.60	-1,665.50	-2,101.10
	本年度末在高	605,842.07	998.11	181,559.63	182,557.74
普通財産	前年度末残高	35,647.98	0.00	347.89	347.89
	本年度中増減	0.00	0.00	0.00	0.00
	本年度末在高	35,647.98	0.00	347.89	347.89
計		641,490.05	998.11	181,907.52	182,905.63

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末在高	本年度増額	本年度減額	本年度末在高
株 券	4,892	0	0	4,892
計	4,892	0	0	4,892

有価証券の内訳は四国放送(株)1,092千円、徳島空港ビル(株)1,000千円、テック情報(株)1,500千円、(株)徳島健康科学総合センター300千円、徳島ヴォルティス(株)1,000千円である。

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
徳島県農業信用基金協会出資金	7,000,000	0	7,000,000
徳島県畜産協会出資金	700,000	0	700,000
徳島県園芸振興資金協会出資金	500,000	0	500,000
全国漁業信用基金協会出資金	3,000,000	0	3,000,000
徳島森林づくり推進機構出資金	50,000	0	50,000
地方公共団体金融機構出資金	2,600,000	0	2,600,000
小 計	13,850,000	0	13,850,000
徳島県信用保証協会出捐金	14,009,000	0	14,009,000
徳島県水産振興公害対策基金出捐金	8,408,200	0	8,408,200
徳島県福祉基金出捐金	5,360,000	0	5,360,000
とくしま“あい”ランド推進協議会出捐金	1,510,000	0	1,510,000
徳島県林業労働力確保支援センター出捐金	3,542,000	0	3,542,000
徳島県国際交流協会出捐金	900,000	0	900,000
徳島県文化振興財団出捐金	1,500,000	0	1,500,000
徳島県建設技術センター出捐金	500,000	0	500,000
小松島市産業振興協会出捐金	10,000,000	0	10,000,000
徳島県暴力追放県民センター出捐金	9,000,000	0	9,000,000
徳島県勤労者福祉ネットワーク出捐金	15,565,000	0	15,565,000
徳島県観光協会出捐金	250,000	0	250,000
小 計	70,544,200	0	70,544,200
合 計	84,394,200	0	84,394,200

(4) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
市民税特別徴収分	207,433,870	3,683,620	211,117,490
市営住宅譲渡代金	5,210,511	0	5,210,511
母子父子家庭結婚資金貸付金	277,200	0	277,200
地方自治法第243条の2第3項に基づく 損害賠償請求金（競輪）	30,903,760	0	30,903,760
合 計	243,825,341	3,683,620	247,508,961

11 物品(その1)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
乗 用 車	37	3	40
貨 物 自 動 車	56	1	57
特 殊 自 動 車	53	0	53
エ ア コ ン	1	0	1
映 写 機	2	0	2
音 声 情 報 シ ス テ ム 一 式	2	0	2
乾 燥 機	4	0	4
救 急 器 具 一 式	7	2	9
汲 取 ポ ン プ	1	0	1
健 康 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
高 圧 洗 浄 機	1	0	1
公 有 財 産 管 理 シ ス テ ム	1	0	1
コ ン バ イ ン	3	0	3
サ イ レ ン 吹 鳴 装 置	1	0	1
歯 科 医 療 機 器	1	0	1
食 器 洗 浄 機	3	0	3
振 動 ロ ー ラ ー	1	0	1
ス ポ ー ツ ト ラ ク タ ー	2	0	2
田 植 機	3	0	3
投 票 用 紙 読 取 分 類 機	2	0	2
ト ラ ク タ ー	7	0	7
緞 帳	4	0	4
バ ス ケ ッ ト ゴ ー ル	3	0	3
ピ ア ノ	3	0	3
風 向 風 速 計	1	0	1
大 型 遊 具	4	0	4
マ ル チ ビ ジ ョ ン シ ス テ ム	1	0	1
無 停 電 電 源 装 置	5	0	5
調 理 裁 断 機	2	0	2
油 圧 シ ョ ベ ル	1	0	1
油 圧 切 断 機	2	0	2
ロ ー リ ン グ ベ ッ ド	1	0	1
防 災 倉 庫	28	0	28
硬 質 ウ レ タ ン ボ ー ト	1	0	1
消 毒 保 管 機	2	0	2

11 物品(その2)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
OCR専用スキャナ	1	△1	0
障がい者福祉システム	2	0	2
サーバー	30	2	32
トラックスケール用データ処理装置	1	0	1
可搬型階段昇降機	1	0	1
自動水質分析機器	2	0	2
教師用理科実験台	2	0	2
編集装置	1	0	1
空調施設中央制御盤	1	0	1
高速プリンタ	2	0	2
ディスプレイ	2	0	2
デジタル無線機器	22	0	22
チェアマウントユニット	1	0	1
ティンパニー	1	0	1
勝者投票券自動発払機	2	0	2
真空冷却機	1	0	1
オーブ	1	0	1
エアシャワー	1	0	1
ガス回転釜	4	0	4
展示ケース	1	0	1
案内板	1	0	1
展示パネル	1	0	1
貸出システム	1	0	1
カウンター	1	0	1
書架	3	0	3
パーテーション	1	0	1
基幹システム一式	3	0	3
ネットワーク機器一式	2	0	2
サーバー関連機器	1	0	1
体成分分析器	1	0	1
滞納管理システム一式	1	0	1
財務会計システム一式	1	0	1
戸籍システム機器一式	1	0	1
Jアラート受信機	1	0	1
プロジェクター	1	0	1
セミセルフレジ	0	1	1
屈折検査機	0	1	1

公有財産及び物品の保有状況は上記のとおりである。

現物の保管並びに帳簿類の整備状況は、おおむね適正に行われていると認められた。

財政健全化審査意見書

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、審査に付された令和4年度一般会計・特別会計の健全化判断比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、令和4年度における一般会計・特別会計において算定された健全化判断比率は適正に計算されているものと認定する。

記

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.50
② 連結実質赤字比率	—	18.50
③ 実質公債費比率	12.6	25.0
④ 将来負担比率	83.6	350.0

む す び

審査に付された、令和4年度一般会計・特別会計の決算及び各基金の運用状況を審査した結果、さきに記述したとおり実質収支での黒字決算は一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計であり、単年度収支では競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計が黒字決算となっている。

本市においては、令和2年度の決算までは、収支不足を補うため基金の取り崩しが続いていたが、4年度においては昨年度に続き財政調整・減債両基金の取り崩しは行われず、堅実な財政運営が行われたものとする。

以下については、各会計ごとに述べるものとする。

一般会計決算は、実質収支で677,087千円の黒字決算であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、20,999千円の赤字決算となった。また、地方債については、近年の方向性を踏襲し、現在高の縮減が図られている。

今後、国際情勢不安や円安に伴う原油価格・物価高騰等の市財政への影響は、当分続くことが想定される。新小学校施設建設などの大型事業を推進されようとする市当局においては、こうした外部的要素も考慮しつつ、事業の不断の見直しと経費節減に努めながら、中長期的かつ具体的な視野をもって財政運営に当たられたい。

競輪事業特別会計決算は、実質収支では263,041千円の黒字決算となり、単年度収支においても144,619千円の黒字決算となった。また一般会計への繰り出しについても、3ヶ年度続けて実施している。大規模な施設整備を進めている中、引き続き、売上げの向上及び業務の効率化に取り組み、基金の積み増し等、計画的な事業運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、人口の高齢化に伴い、医療費等の更なる増加が見込まれる。保健指導の充実等を通じて被保険者の健康増進を図り、持続可能な運営に努められたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付金の回収に努められており、引き続き、債務者の状況等に応じた適正な債権管理により、収入未済額の縮減を図られることを望むものである。

国民健康保険特別会計については、被保険者の高齢化や医療の高度化により一人あたりの医療給付費が増加している。特定健診などの保健事業を推進し、被保険者の疾病予防・重症化予防に取り組むとともに、保険税の徴収率向上に向けては、滞納繰越分の積極的な徴収と合わせて、納付者の利便性向上につながる取組みについても検討されたい。

介護保険特別会計は、高齢化の進行を背景として、全国的に保険給付費の増加が課題となっている。介護予防や重度化防止の取組に努め、給付費の抑制を図るとともに、保険料徴収率の更なる向上にも努めていただきたい。

各特別会計は、事業実施にあたり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられていることから、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

なお、基金については適正に処理されており、引き続き、基金の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努められるよう望む。公有財産についても概ね適正に管理されている。今後においても、その用途または目的に従って、最も効率的な管理運営をされたい。